

第 20 期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021 年1月1日から 2021 年 12 月 31 日まで)

株式会社アエリア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aeria.jp/ir/document/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 28 社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | 株式会社ファーストペンギン
株式会社リベル・エンタテインメント
株式会社サイバード
株式会社トータルマネージメント |
| (3) 非連結子会社の名称等 | Aeria-ZenShin Mobile Internet
Fund,L.L.C.
クレイオ株式会社他 2 社 |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| (1) 持分法適用関連会社の数 | 1 社 |
| 持分法適用関連会社の名称 | サイバー・ゼロ株式会社 |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他3社)及び関連会社(株式会社エンサピエ他 3 社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | |
| (3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。 | |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物

1998年3月31日以前に取得したもの

(建物附属設備を除く) 旧定率法

1998年4月1日以降 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

- ② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。
但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。
また、販売用ソフトウェアは、主として見込販売収益に基づき償却しております。
顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
一部の連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を採用しております。

- ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅲ. 未適用の会計基準

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に係る包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

IV. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

V. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	514百万円
減損損失	131百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。またのれんについて、その効果の発現する期間を見積り、当該期間で均等償却しております。当連結会計年度において、株式会社インバストオンラインの取得時に検討した事業計画が当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。

減損の兆候がある資産については、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、割引前将来キャッシュ・フローや回収可能価額の見積りの前提条件に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	168 百万円
繰延税金負債	95 百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を採用していることから、将来の連結所得を合理的に見積った上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。将来の連結見積所得額は、連結計算書類作成時に入手可能な各連結納税会社の直近の業績予想等に基づいて決定しております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、これらの見積りの前提条件に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

VI. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだ不透明であり、経済活動への影響を精緻に予想することは困難な状況にあります。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続するものの、業績に与える影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点において入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態にさらに影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

当社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち 350 百万円については、財務制限条項が付されております。これについて当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは、本抵触に基づく期限の利益喪失による一括返還請求権を放棄する旨の承諾を得ております。

VII. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 771 百万円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2. コミットメントライン契約

当社の連結子会社である㈱サイバードは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	500 百万円
借入実行残高	500 百万円
差引額	－百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	30 百万円
商品	2,802 百万円
建物	99 百万円
土地	76 百万円
投資有価証券	460 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	302 百万円
1年内返済予定長期借入金	845 百万円
長期借入金	1,684 百万円

(3) 資金決済法に関する法律に基づき供託している資産

現金及び預金	275 百万円
差入保証金	138 百万円

VIII. 連結損益計算書に関する注記

1. 一般管理費に含まれる研究開発費 294 百万円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

有形固定資産その他	1 百万円
-----------	-------

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	0 百万円
工具器具備品	0 百万円
有形固定資産その他	0 百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
(株)インベストオンライン	共用資産	建物	－
	－	のれん	－

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社インベストオンラインの本店移転方針を決定したため、将来の使用見込みがないと判断された固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社である株式会社インベストオンラインののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

建物	6 百万円
のれん	131 百万円
合計	137 百万円

IX. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

当社の発行済株式の総数 普通株式 23,649,428 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1 株 当 た り 配 当 金 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	111	5	2020年12月31日	2021年3月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年3月30日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基 準 日	効力発生产予定日
2022年3月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	110	5	2021年12月31日	2022年3月31日

なお、配当原資については、その他資本剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の株式引受権に係る株式の種類及び総数
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 684,000株

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業は、IT サービス事業(オンライン電子出版におけるアフィリエイトプラットフォーム事業及びデータサービス事業)、コンテンツ事業(スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営サービス事業)、並びにアセットマネージメント事業(不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネージメント事業)であり、主としてアフィリエイトプラットフォーム事業での決済及びスマートフォン向け新規コンテンツの開発等、アセットマネージメント事業での販売用不動産の仕入に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性を維持しております。

また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,717	9,717	—
(2) 売掛金	2,225		
貸倒引当金(※1)	△26		
	2,199	2,199	—
(3) 投資有価証券	460	460	—
資産計	12,377	12,377	—
(1) 短期借入金	840	840	—
(2) 預り金	2,709	2,709	—
(3) 長期借入金(※2)	4,063	4,090	26
(4) 社債	10	10	—
負債計	7,623	7,649	26

※1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、また投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、当社連結子会社の信用状態が社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	313
その他	219
関係会社株式	9

※1. 非上場株式及びその他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

XI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、407円59銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は、26円58銭であります。

XIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|-------------|---|
| (1) | 子会社及び関連会社株式 | |
| | 移動平均法による原価法 | |
| (2) | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法 |
| | 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法 |
| 無形固定資産 | 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法
但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|---|

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を採用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度は 11 百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅳ. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	5,456 百万円
関係会社株式評価損	25 百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は時価を把握することが極めて困難な株式であるため、株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上低下した場合、事業計画等により将来の回収可能性があるかと判断できる場合等を除き、関係会社株式の帳簿価額を実質価額まで減額いたします。また、一部の関係会社株式につきましては、関係会社株式取得時における超過収益力を反映して、財務諸表から得られる 1 株当たり純資産額に比べ高い価額

となっており、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価に比べ 50%以上低下している場合には、関係会社株式の帳簿価額を実質価額まで減額いたします。

時価を把握することが極めて困難な株式については、将来の不確実な経済状況の変動等により、事業計画等の前提条件に変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

V. 追加情報

連結注記表(VI. 追加情報)に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

VI. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

投資有価証券	460 百万円
--------	---------
 - (2) 担保に係る債務

1 年内返済予定長期借入金	234 百万円
長期借入金	195 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	45 百万円
短期金銭債務	11 百万円
長期金銭債権	22 百万円
長期金銭債務	0 百万円

4. 保証債務
下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(株)トータルマネージメント	1,626 百万円
(株)Impression	74 百万円
計	1,700 百万円

VII. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引	175 百万円
営業取引以外	22 百万円

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,383,074 株	300,100 株	85,300 株	1,597,874 株

IX. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Aeria America Inc.	直接 100.0	資金貸借	-	-	関係会社長期借入金	424
	株式会社ファーストバンギン	直接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	36	売掛金	3
	株式会社バルエンテインメント	間接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	32	-	-
	株式会社アエリアゲームズ(注3)	直接 100.0	資金貸借	資金の回収	29	関係会社長期貸付金	185
	株式会社Impression	直接 100.0	債務保証	銀行借入に対する債務保証	74	-	-
	株式会社アリスマテック	間接 100.0	連結納税	-	-	関係会社未払金	89
	株式会社ゼノバース(注3)	直接 100.0	資金貸借	資金の回収	0	関係会社長期貸付金	109
	株式会社アエリア投資式号	直接 100.0	資金貸借	資金の回収	100	関係会社短期貸付金	100
	株式会社カナルマネジメント	間接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	27	-	-
			資金貸借	資金の借入	50	関係会社短期借入金	107
債務保証			銀行借入に対する債務保証	1,626	-	-	
株式会社サイバード	間接 100.0	経営指導	経営指導料(注2)	18	-	-	

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。

貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(注)2 経営指導料は、業務内容を勘案し、当事者間で金額を決定しております。

(注)3 株式会社アエリアゲームズ及び株式会社ゼノバースへの関係会社長期貸付金の全額に対し、貸倒引当金を設定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林 祐介	(被所有)直接 10.1	代表取締役社長	有価証券の担保受入(注)	350	-	-

(注) 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額は、244円43銭であります。
- 1株当たり当期純損失は、8円83銭であります。

XII. 重要な後発事象に関する注記

当社は、連結子会社である株式会社リベル・エンタテインメントから、2022年2月25日付で剰余金の配当800百万円を受領いたしました。

当該配当金の受領により、当社は2022年12月期決算において、受取配当金800百万円を営業外収益として計上いたします。